

目 次

組織概要

1. 組織の名称等	1
2. 組合員（平成 28 年 3 月 31 日現在）	1
3. 総代（平成 28 年 7 月 1 日現在）	1
4. 組織機構図（平成 28 年 7 月 1 日現在）	1
5. 本部、支部、支所の所在地等（平成 28 年 7 月 1 日現在）	2
6. 役員（平成 28 年 7 月 1 日現在）	2

事業概況

1. 主要な業務	3
2. 平成 27 年度事業概況	3
3. 主要な業務の状況を示す指標	3
4. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	4

コンプライアンス等への取り組み

コンプライアンス（法令遵守）の徹底	4
勧誘方針の策定・公表	5
リスク管理	5
個人情報保護の徹底	6
員外利用者の管理	7
反社会的勢力への対応	8
苦情処理措置、および紛争解決措置	8

財務諸表

1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	12
3. 剰余金処分（損失金処理）計算書	13

資産運用諸表等

1. 運用資産の構成	13
2. 運用資産の増減	14
3. 運用資産種類別平均残高・運用利回り	14
4. 財産運用収益明細	15
5. 利息及び配当金収入明細	15
6. 財産運用費用明細	15
7. 有価証券明細	16

8. 有価証券残存期間別内訳	16
9. 業種別保有株式	17
10. 財産運用の時価評価	17
11. 貸付金明細（一般貸付）	17
12. 貸付金業種別内訳（中小企業貸付）	17
13. 貸付金使途別内訳（中小企業貸付）	17
14. 貸付金担保別内訳（中小企業貸付）	18
15. リスク管理債権の状況（中小企業貸付）	18
16. 債務者区分による債権の状況	18
17. 業務用固定資産明細	19
18. 貸倒引当金明細	19
19. 出資金及び積立金明細（損失金処理前）	19
20. 一般管理費等明細	20
21. 元受共済掛金及び共済金	20
22. 元受共済件数	20
23. 再共済実施状況	20
24. 中小企業等協同組合法施行規則にもとづく索引	21

北自共の現状 平成 27 年度

—平成 28 年 8 月発行—

北海道自動車共済協同組合

編集担当：総務部総務課

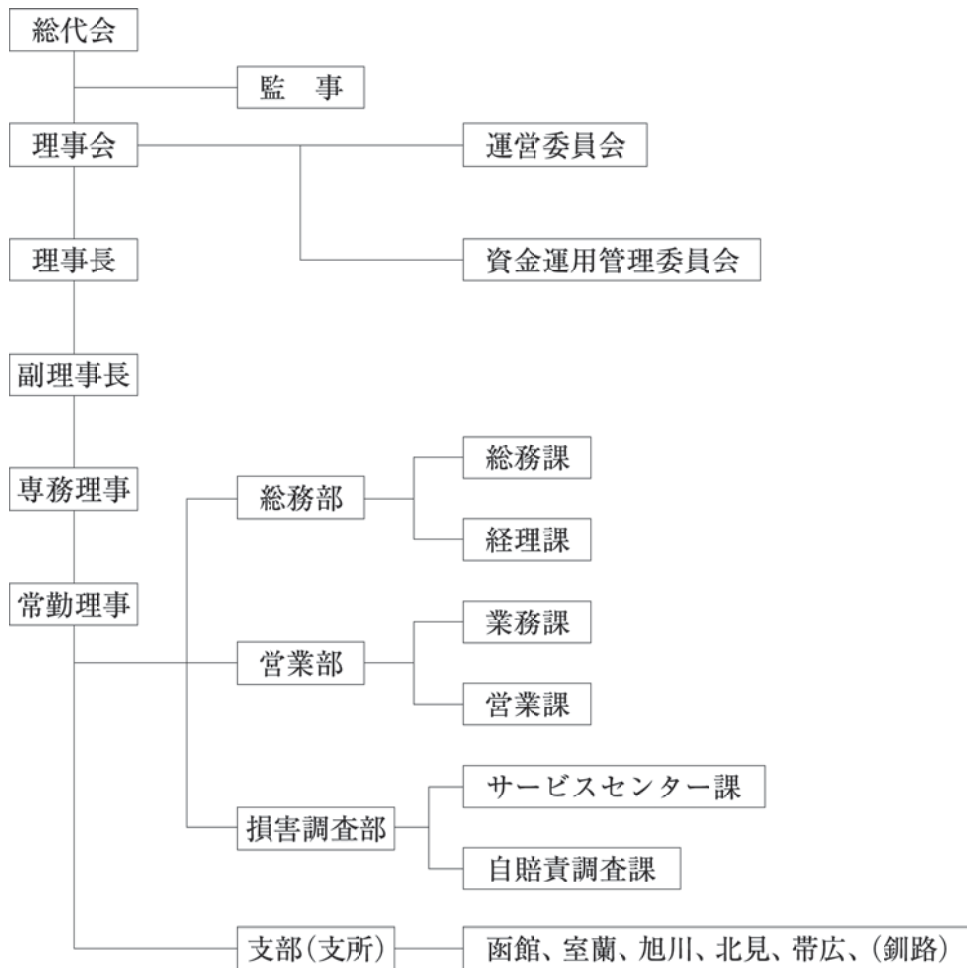
電話 011-721-5233

*本誌は、中小企業等協同組合法第 61 条の 2 に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

組 織 概 要

- 1. 組織の名称等 北海道自動車共済協同組合 略称 北自共
- 2. 組 合 員 (平成 28 年 3 月 31 日現在) 22,328 人
- 3. 総 代 (平成 28 年 7 月 1 日現在) 100 人 (総代定数 100 人)

4. 組織機構図 (平成 28 年 7 月 1 日現在)



5. 本部、支部、支所の所在地等（平成28年7月1日現在）

本 部 〒065-0030 北海道札幌市東区北30条東1丁目3番2号、電話011-721-5233

支 部（支所）

支 部	〒	所 在 地	電話番号
函 館	〒041-0801	函館市桔梗町405番地6号	0138-34-2225
室 蘭	〒050-0081	室蘭市日の出町3丁目4番11号	0143-44-5662
旭 川	〒070-0902	旭川市春光町10番地	0166-53-8186
北 見	〒090-0837	北見市中央三輪1丁目422番地1	0157-66-1237
帯 広	〒080-2459	帯広市西19条北1丁目8番3号	0155-33-3403
釧路（支所）	〒084-0906	釧路市鳥取大通6丁目1の1	0154-51-7900

6. 役 員（平成28年7月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理事長（代表理事）	岩田 圭剛	理 事	前田 章
副理事長	吉田 裕	同	森田 英章
同	近藤 誠勝	同	清水 一男
専務理事	大塚 博貴	同	鈴木 豊治
		同	嵯峨 孝幸
理 事	浜崎 一良	同	吉田 誠
同	野崎 次夫		(理事17名)
同	小池 廣美	監 事	木下 喬
同	早坂 喜幸	同	増田 健
同	長田 弘輝		(監事2名)
同	小松 英行		役員19名
同	岩崎 忠		

事業概況

1. 主要な業務

- (1) 組合員の皆さまが保有する自動車の所有、使用又は管理に起因して発生する事故による経済的損失を補てん（相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両補償など）するための自動車共済事業。なお、中小企業等協同組合法の規定に基づき、一定の割合により組合員以外の方も自動車共済事業を利用することができます。
- (2) 自動車損害賠償保障法（自賠法）に基づいて全ての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための自賠責共済の取扱い。

2. 平成 27 年度事業概況

- (1) 自動車共済事業について
共済規程の改正、代理所新設等の施策により、契約台数は、74 台増加に対し、掛金収入は、43,419 千円の増収という結果を残すことができました。
一方、損害率が 40.9%と前年を（前年比△10.8%）下回る良好な結果となりました。
上記要因と経費削減を中心とした内部改善が収支改善に寄与しました。
- (2) 自賠責共済事業について
全自賠責登録代理所の皆さまの拡大努力のお陰で、大きく契約件数を伸ばすことができました。
その結果、平成 27 年度契約件数は、22,120 件、前年比 946 件の増加（平成 26 年度 21,174 件、平成 25 年度 19,512 件）となりました。毎年度順調に契約数を増加させております。
掛金は、531,627 千円、前年比 23,390 千円の増収というものでした。

3. 主要な業務の状況を示す指標

（単位 金額：千円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経 常 収 益	2,606,080	2,378,610	2,695,968	2,808,449	2,774,549
経 常 利 益 金 額	16,345	△2,753	19,814	△3,773	17,997
当期純利益・損失金額	△32,433	△2,130	△11,815	△4,109	17,661
出 資 金	28,882	29,110	29,380	29,629	29,873
出 資 口 数 (口)	28,882	29,110	29,380	29,629	29,873
純 資 産 額	620,506	618,604	607,058	603,198	621,103
総 資 産 額	1,192,674	1,296,701	1,067,607	1,076,542	1,135,932
責 任 準 備 金 残 高	297,043	306,602	311,557	324,666	330,384
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
有 価 証 券 残 高	592,437	340,352	310,181	300,181	300,181
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 (%)	3,533.7	2,145.1	2,696.7	2,951.5	3,084.3
剰余金の	0	0	0	0	0
配当の金額	0	0	0	0	0
職 員 数 (人)	23	22	24	22	24
正味収入共済掛金の額	885,879	942,456	992,650	1,027,528	1,070,946
組合員以外の者の共済事業の利用の割合 (%)	18.5	17.6	17.2	16.8	15.8

4. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率、 3,084.3%

「出資金等の総額 621,103,612 ÷ (リスクの総額 40,275,236 × 0.5) × 100 = 3,084.3%

(注) 1. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク災害などに対応するため、どのくらいの支払余力を有しているかを判断するための経営指標の一つです。

2. 上記支払余力比率は、中小企業等協同組合法の規定にもとづき算出したもので、損害保険会社及びJA共済のソルベンシー・マージンとは単純に比較はできませんが、中協法の定めでは、200%以上であれば良いことになっております。

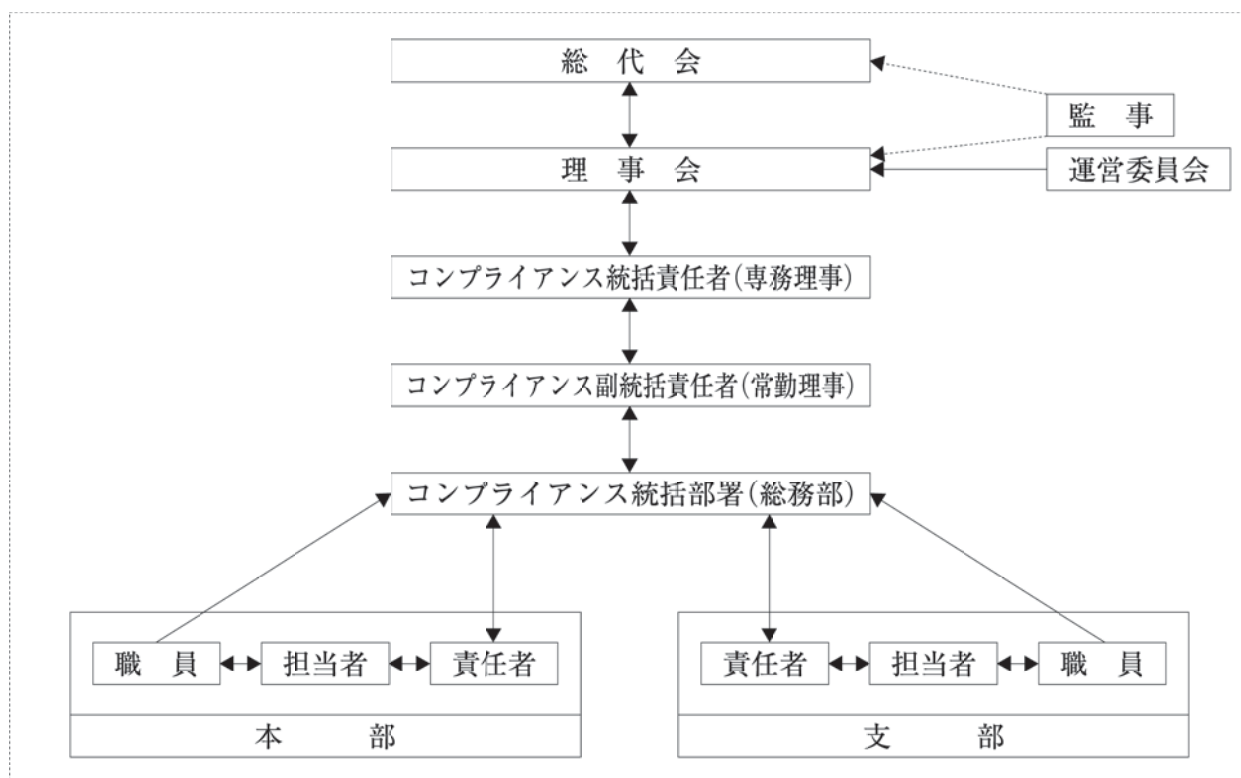
コンプライアンス等への取り組み

コンプライアンス（法令遵守）の徹底

自動車共済事業は、社会性・公共性の高い事業であり、組合員・利用者の皆さまとの信頼関係をさらに深めるため、コンプライアンスを重視した業務運営を行うよう努めています。

北自共では、コンプライアンス体制を推進するため、コンプライアンス統括責任者を置くとともに、全体的な企画、立案、調整、推進を行うコンプライアンス統括部署を設置しています。また、各職場の日常業務において、役職員一人ひとりがコンプライアンスに即した業務を実施するよう努めています。

コンプライアンス組織体制



←→ 報告・連絡・協議ルート ←..... 調査ルート
 —→ 直接相談ルート

勧誘方針の策定・公表

北自共では、組合員・利用者の皆さまからより一層の信頼をいただけるように、自動車共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

自動車共済の販売・勧誘（普及・推進）方針

北自共は、組合員の「相互信頼」「相互扶助」の基本理念に基づいて組合員の財産の保全およびその経済的地位の向上を図ることに努めてまいります。

1. 中小企業等協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、自動車共済の適正な販売・勧誘（普及・推進）に努めます。
2. ご加入いただく皆さまに自動車共済についての重要事項を正しくご理解いただけるように努めます。
3. ご加入いただく皆さまの共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆さまの意向と実状に沿った自動車共済の説明に努めます。
4. ご加入いただく皆さまのご迷惑となる時間帯、場所、方法での販売・勧誘（普及・推進）はいたしません。
5. 契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
6. 共済事故が発生した場合、迅速・適切・丁寧な対応と共済金の適正な支払に努めます。
7. ご加入いただく皆さまのご意見・ご要望を商品開発や販売活動に活かしてまいります。
8. ご加入いただく皆さまに関する情報を適正に管理し、ご加入いただく皆さまのプライバシーを守ります。
9. 上記の「勧誘方針」を遵守するため、健全な組合運営に取り組むとともに、組合事務局の体制整備や職員研修、代理所研修などにより、販売・勧誘（普及・推進）に当たる職員等の教育・指導に努めます。

以上、この勧誘方針は「金融商品の販売等に関する法律」に基づくものです。

リスク管理

北自共では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理規程」にリスク管理に係る基本事項及び手続き等を定め、リスク管理態勢の充実並びにリスク管理業務の適正な遂行を図っています。

この基本事項のもと、保有するリスクの管理を実施していますが、保有リスクの内、共済引受リスクにつきましては、事故被害者等に対する共済金支払いの万全を図るため、全国自動車共済協同組合連合会（以下「全自共」という。）との間に100%再共済契約を締結して、この共済引受リスクの全てを全自共に移転し、組合員・利用者の皆さまに安心してご加入いただけるように努めています。

なお、全自共では、大規模事故に係る高額再共済金の支払いに対応するため、保険会社との間に再保険契約を締結しています。

個人情報保護の徹底

北自共では、共済契約に関する組合員、利用者の皆さまの個人情報をお預かりしています。これらの情報については、常に細心の注意を払って取り扱っており、プライバシーポリシーにもとづき、情報の適切な管理に関する各種の規則を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

さらに、全役職員に「コンプライアンス・マニュアル」を配付し、組合員、利用者の皆さまのプライバシーに関する情報に関しても、守秘義務を遵守するよう周知徹底を図っています。

自動車共済のプライバシーポリシー（個人情報保護方針）

北自共は、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の保護に関する法律、その他関連法令、個人情報の保護に関する基本方針、各省庁における個人情報保護のためのガイドライン等を遵守して、個人情報を適正に取扱います。

そのために、個人情報に関する安全管理について適切な措置策定、実践することにより個人情報の保護を向上させていくよう努めます。

1. 個人情報の取得

北自共では、業務上必要な範囲で個人情報を取得し、以下の目的に必要な範囲で利用します。

2. 個人情報の利用目的

北自共では、取得した個人情報を以下の目的に必要な範囲で利用し、法令で定める場合を除き、その目的外には利用しません。

また、北自共では、お客さまにとって個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、個人情報の取得の場面に応じてその利用目的を限定するよう努めます。

なお、個人情報の利用目的を変更する場合は、その内容をご本人に通知するか、当組合の公式ウェブサイト等に公表します。

- (1) 共済契約の申し込みに係る引受の審査及び共済契約の管理
- (2) 共済契約の履行及び付帯サービスの提供
- (3) 当組合が取り扱う当該契約以外の商品・サービスのご案内
- (4) 請求に係る共済事故の調査（関係先への紹介を含む。）
- (5) 請求に係る適正な共済金のお支払い
- (6) 再共済契約の締結、再共済契約に基づく通知及び再共済金の請求
- (7) 当組合が有する債権の回収
- (8) お問い合わせ、ご相談、苦情等への対応
- (9) その他、上記(1)から(8)に付随する業務ならびにお客さまとのお取引および当組合の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

3. 個人データの管理について

個人データの漏えい、滅失またはき損の防止その他個人データの安全管理のため、個人データの管理に関する取扱規程等に基づく適正な事務処理および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティー対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとき

れる正確性・最新性を確保するために以下の対応を行います。

- (1) 個人データの安全管理については、個人データのリスクに応じて必要かつ適切な措置を講じます。
- (2) 職員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該職員に対する必要かつ適切な監督を行います。
- (3) 個人データについて他の事業者等に委託する場合には、その取扱いを委託した個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行います。さらに、再委託される場合も含めて実効的な監督体制を確保します。また、個人データにかかわる業務の委託を受ける際には、委託契約の範囲内にて利用（処理）します。

4. 個人データの外部への提供・委託

以下の場合を除き、個人データについて第三者への個人情報の提供を行いません。

- (1) 法令などによる場合
- (2) ご本人の同意をいただいている場合
- (3) 利用目的の達成及び円滑な業務運営に必要な範囲内において、当組合代理所を含む業務委託先、他の共済・損害保険会社、共済金の請求・支払いに関する関係先等に提供する場合
- (4) 再共済契約の締結、再共済契約に基づく通知及び再共済金の請求に必要な場合
- (5) その他正当な理由がある場合

5. 共同利用

当組合は、無共済（保険）車発生防止、自動車損害賠償保障法に基づく事業の適正な運営並びに共同プールへの出再業務等のために、自賠責共済に係る個人情報を、国土交通省、損害保険会社等、損害保険料率算出機構並びに全国自動車共済協同組合連合会との間で共同利用しています。

6. 保有個人データに関する開示・訂正等・利用停止等の求めへの対応について、他の法令に違反することとなる場合等の法に基づく場合を除き、ご本人の保有個人データに関する開示、訂正等、利用停止等の求めについて対応します。

7. センシティブ情報の取扱い

お客さまの健康状態、病歴等のセンシティブ情報につきましては、「中小企業等協同組合法施行規則第158条」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客さまの同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。

当組合は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者への提供は行いません。

員外利用者の管理

- 北自共では、組合員以外の方の事業の利用については、組合員数及び員外利用者数の把握について常に細心の注意を払うとともに、各支部との連絡を密にして法律の定める枠内での利用について手落ちのないように取り扱っています。

反社会的勢力への対応

- 北自共は、反社会的勢力に対しては、基本方針「反社会的勢力による被害防止のための基本方針」に基づき、取引関係を含めて一切の関係を持たず、排除の姿勢を持って毅然として、対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶し、利益供与は一切行いません。

苦情処理措置、および紛争解決措置

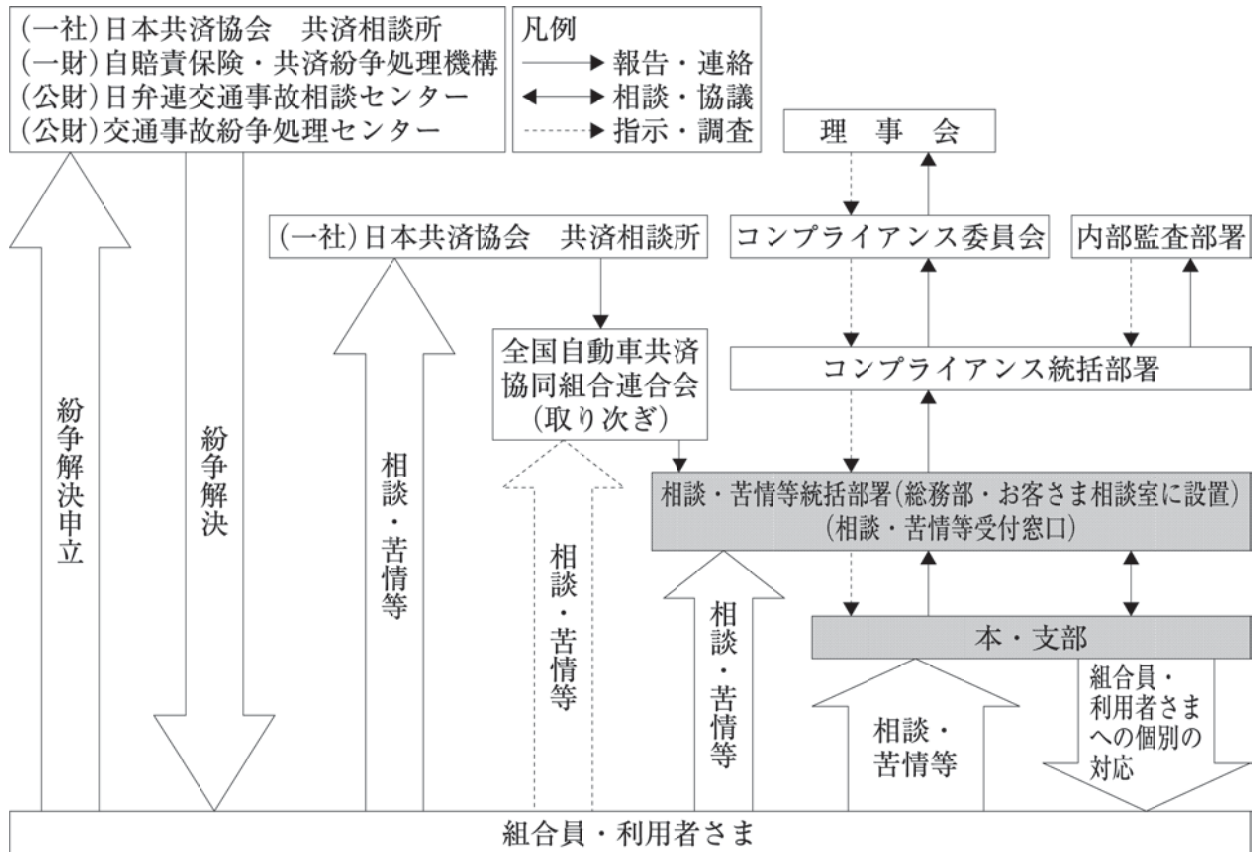
1. 苦情処理措置の概要

金融 ADR 制度において、指定 ADR 機関（注）が存在しない場合に講じなければならない苦情への対処にかかる措置をいい、当組合においては、当該措置にかかる業務運営体制・内部規則を整備し、「相談・苦情等受付窓口のご案内」チラシの作成、重要事項説明書への掲載、ホームページへの「相談・苦情窓口のご案内」の掲載等の公表を行うとともに、外部機関として一般社団法人日本共済協会共済相談所を利用します。

（注）指定 ADR 機関とは、中協法第 9 条の 9 の 2 に規定する「指定特定共済事業等紛争解決機関」をいいます。

《相談・苦情等受付・対応体制》（平成 28 年 7 月 1 日現在）

当組合は、下図のような態勢で組合員・利用者さまからの声を真摯に受け止め、分析・業務改善活動を通じて共済制度や各種サービスの開発・改善に努めています。



2. 紛争解決措置の概要

金融 ADR 制度において、指定 ADR 機関が存在しない場合に講じなければならない紛争への対処にかかる措置をいい、当組合においては、次の外部機関を利用します。

- ① 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所
- ② 一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構
- ③ 公益財団法人 日弁連交通事故相談センター
- ④ 公益財団法人 交通事故紛争処理センター

財 務 諸 表

1. 貸借対照表

(単位：千円、%)

		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額	前年度比
資 産 の 部	流 動 資 産	638,978	684,503	45,525	107.1
	現 金	803	749	△54	93.3
	預 金	430,402	475,117	44,715	110.4
	代 理 所 貸	64,329	66,751	2,422	103.8
	再 共 済 貸	101,123	109,068	7,945	107.9
	未 収 金	1,788	509	△1,279	28.5
	立 替 金	40,478	32,258	△8,220	79.7
	仮 払 金	53	49	△4	92.5
	固 定 資 産	437,564	451,429	13,865	103.2
	有 形 固 定 資 産	1,071	651	△420	60.8
車 両 運 搬 具	40	20	△20	50.0	
器 具 備 品	1,031	631	△400	61.2	
無 形 固 定 資 産	27,733	43,640	15,907	157.4	
ソ フ ト ウ ェ ア	26,962	41,697	14,735	154.7	
電 話 加 入 権	771	1,943	1,172	252.0	
外部出資その他の資産	408,759	407,138	△1,621	99.6	
連 合 会 出 資 金	94,700	94,700	0	100.0	
関 係 先 出 資 金	505	505	0	100.0	
満期保有目的有価証券	95,626	95,626	0	100.0	
そ の 他 有 価 証 券	204,555	204,555	0	100.0	
破 産 更 生 債 権	12,337	10,766	△1,571	87.3	
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	1,024	974	△50	95.1	
預 託 金	11	11	0	100.0	
資 産 合 計	1,076,542	1,135,932	59,390	105.5	

(単位：千円、%)

		平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額	前年度比
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	473,344	514,829	41,485	108.8
	責 任 準 備 金	324,666	330,384	5,718	101.8
	代 理 所 借	16,738	17,682	944	105.6
	再 共 済 借	115,275	129,912	14,637	112.7
	未 払 返 戻 金	1,169	1,070	△99	91.5
	未 払 金	7,436	27,116	19,680	364.7
	預 り 金	814	1,118	304	137.3
	未 払 法 人 税 等	344	344	0	100.0
	賞 与 引 当 金	6,900	7,200	300	104.3
		負 債 合 計	473,344	514,829	41,485
	組 合 員 資 本	603,198	621,103	17,905	103.0
	出 資 金	29,629	29,873	244	100.8
	利 益 剰 余 金	573,569	591,230	17,661	103.1
	利 益 準 備 金	29,110	29,110	0	100.0
	特 別 積 立 金	552,000	552,000	0	100.0
	当 期 未 処 分 剰 余 金	△7,540	10,121	17,661	—
	当 期 純 利 益 金 額	△4,109	17,661	21,770	—
	前 期 繰 越 剰 余 金	△3,431	△7,540	△4,109	219.8
	純 資 産 合 計	603,198	621,103	17,905	103.0
負債及び純資産合計		1,076,542	1,135,932	59,390	105.5

2. 損益計算書

(単位：千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	2,808,449	2,774,549	△33,900	98.8
事 業 収 益	2,799,728	2,765,877	△33,851	98.8
共 済 掛 金	1,560,175	1,628,136	67,961	104.4
再 共 済 金	914,995	800,167	△114,828	87.5
再 共 済 返 戻 金	12,999	12,907	△92	99.3
責 任 準 備 金 戻 入	311,557	324,666	13,109	104.2
事 業 外 収 益	8,720	8,672	△48	99.4
利 息 及 び 配 当 金	6,447	6,473	26	100.4
受 入 手 数 料	760	719	△41	94.6
雑 収 入	1,513	1,479	△34	97.8
経 常 費 用	2,812,222	2,756,552	△55,670	98.0
事 業 費 用	2,584,039	2,498,791	△85,248	96.7
共 済 金	914,995	800,167	△114,828	87.5
返 戻 金	24,411	25,562	1,151	104.7
再 共 済 掛 金	1,016,311	1,022,400	6,089	100.6
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	212,557	222,863	10,306	104.8
損 害 調 査 費	65,747	66,830	1,083	101.6
査 定 付 帯 費 用	3,043	5,283	2,240	173.6
業 務 委 託 費	22,305	25,298	2,993	113.4
責 任 準 備 金 繰 入	324,666	330,384	5,718	101.8
一 般 管 理 費	228,183	257,760	29,577	113.0
人 件 費	111,761	125,491	13,730	112.3
業 務 費	114,791	130,689	15,898	113.8
諸 税 負 担 金	1,629	1,580	△49	97.0
事 業 外 費 用	0	0	0	0.0
雑 損 失	0	0	0	0.0
経 常 利 益	△3,773	17,997	21,770	—
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
税引前当期純利益 (損失金額)	△3,773	17,997	21,770	—
法 人 税 等	336	336	0	—
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	—
当 期 純 利 益 (損失金額)	△4,109	17,661	21,770	—

3. 剰余金処分（損失金処理）計算書

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
当期末処分剰余金(未処理損失金)	△7,540	10,120
剰余金処分(損失金処理)額	0	0
法定利益準備金	0	763
特別積立金	0	1,500
出資配当金	0	0
事業の利用分量配当金	0	0
次期繰越剰余金(損失金)	△7,540	7,857

資産運用諸表等

1. 運用資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・預金	431,205	59.0	475,866	61.3
金銭の信託	0		0	
金銭の債権	0		0	
有 価 証 券	300,181	41.0	300,181	38.7
公 社 債	193,491	(64.5)	193,491	(64.5)
株 式				
その他の有価証券	106,690	(35.5)	106,690	(35.5)
貸 付 金	0		0	
運 用 不 動 産	0		0	
合 計	731,386	100.0	776,047	100.0

2. 運用資産の増減

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減
現 金 ・ 預 金	431,205	475,866	44,661
金 銭 の 信 託	0	0	0
金 銭 の 債 権	0	0	0
有 価 証 券	300,181	300,181	0
公 社 債	193,491	193,491	0
株 式	0	0	0
その他の有価証券	106,690	106,690	0
貸 付 金	0	0	0
運 用 不 動 産	0	0	0
合 計	731,386	776,047	44,661

3. 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現 金 ・ 預 金	275,156	0.02	488,649	0.02
金 銭 の 信 託	0	0	0	0
金 銭 の 債 権	0	0	0	0
有 価 証 券	302,646	2.11	300,181	2.12
公 社 債	195,956	1.62	193,491	1.64
株 式	0	0	0	0
その他の有価証券	106,690	3.00	106,690	3.00
貸 付 金	0	0	0	0
運 用 不 動 産	0	0	0	0
合 計	577,802	1.11	788,830	0.82

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は事業外収益の部の利息及び配当金に基づき算出した利回りです。

4. 財産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
利息及び配当金	6,447	6,473
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	6,447	6,473

5. 利息及び配当金収入明細

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
預 金 利 息	46	86
有価証券利息配当金	6,401	6,387
公社債利息	1,414	1,400
そ の 他	4,987	4,987
貸 付 金 利 息	0	0
不 動 産 賃 貸 料	0	0
合 計	6,447	6,473

6. 財産運用費用明細

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
支 払 利 息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

7. 有価証券明細

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	193,491	64.5	193,491	64.5
国 債	95,626	(49.4)	95,626	(49.4)
地 方 債	0	(0)	0	(0)
金 融 債	0	(0)	0	(0)
そ の 他	97,865	(50.6)	97,865	(50.6)
株 式	0	0	0	0
その他の有価証券	106,690	35.5	106,690	35.5
合 計	300,181	100.0	300,181	100.0

8. 有価証券残存期間別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度末							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債						95,626		95,626
地方債								0
社 債						97,865		97,865
株 式								0
その他証券							106,690	106,690
合 計						193,491	106,690	300,181

区 分	平成 27 年度末							
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債						95,626		95,626
地方債								0
社 債						97,865		97,865
株 式								0
その他証券							106,690	106,690
合 計						193,491	106,690	300,181

9. 業種別保有株式

「商工組合中央金庫」が、平成20年10月1日、「株式会社 商工組合中央金庫」に変更となったため、保有・出資金が「株式」に変更となった。

出資金・106,690,100円が1,066,901株に変更

10. 財産運用の時価評価

時価評価は行っていない。

11. 貸付金明細（一般貸付） ・貸付は行っていない。

(単位：千円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
中小企業	貸付先数				
	金 額				
そ の 他	貸付先数				
	金 額				
合 計	貸付先数				
	金 額	0		0	

12. 貸付金業種別内訳（中小企業貸付）

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
合 計	0	0

13. 貸付金使途別内訳（中小企業貸付）

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
設備資金		
運転資金		
合 計	0	0

14. 貸付金担保別内訳（中小企業貸付）

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
担 保 貸 付		
不 動 産 担 保		
有 価 証 券 等 担 保		
保 証 貸 付		
無 担 保 貸 付		
合 計	0	0

15. リスク管理債権の状況（中小企業貸付）

（単位：千円、％）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
破 綻 先 債 権		
延 滞 債 権		
3 カ月以上延滞債権		
貸付条件緩和債権		
合 計	0	0
貸付残高に対する比率		

16. 債務者区分による債権の状況

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 27 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,337	10,766
危 険 債 権	0	0
要 管 理 債 権	0	0
正 常 債 権	395,386	395,386
合 計	407,723	406,152

17. 業務用固定資産明細

(単位：千円)

種 類		平成 27 年度						
		取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価 ① - ②
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高①	当期償却額	累計額②	
減 価 償 却 資 産	建 物	0	0	0	0	0	0	0
	構 築 物	0	0	0	0	0	0	0
	機 械 装 置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	2,008	0	0	2,008	20	1,988	20
	器具備品	5,478	0	0	5,478	400	4,846	632
	計	7,486	0	0	7,486	420	6,834	652
土 地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		62,373	29,808	1,911	90,270	15,073	48,573	41,697
合 計		69,859	29,808	1,911	97,756	15,493	55,407	42,349

(注) 業務用固定資産とは、北自共が事業を行ううえで必要な動産及び不動産のことをいいます。

18. 貸倒引当金明細

(単位：千円)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
		当期増減額		当期増減額
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0
一般貸倒引当金	0	0	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	0

19. 出資金及び積立金明細 (損失金処理前)

(単位：千円)

	平成 26 年度				平成 27 年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出 資 金	29,380	338	89	29,629	29,629	322	78	29,873
利益準備金	29,110			29,110	29,110			29,110
特別積立金	552,000			552,000	552,000			552,000
繰越剰余金	8,384		11,815	△3,431	△3,431		4,109	△7,540

20. 一般管理費等明細

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
一 般 管 理 費	228,183	257,760
業 務 委 託 費	22,305	25,298

21. 元受共済掛金及び共済金

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度
元受共済掛金	自動車共済	1,027,528	1,070,946
	自賠責共済	508,237	531,626
共 済 金	自動車共済	527,625	481,697
	自賠責共済	387,370	318,470
自動車共済の損害率 (%)		51.7	40.9

22. 元受共済件数

(単位：件)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度
元受共済件数	自動車共済	19,717	19,791
	自賠責共済	21,174	22,120

23. 再共済実施状況

(1) 再共済契約先等

全国自動車共済協同組合連合会との間に 100%再共済契約を締結している。

(2) 未収再共済金

(単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度
未 収 再 共 済 金	101,123	109,068

24. 中小企業等協同組合法施行規則にもとづく索引（下記の項目は条文及び別表を要約したものです。）

中小企業等協同組合法施行規則第 166 条 1 項	
1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
(1) 業務運営の組織	1
(2) 役員の名及び役職名	2
(3) 事務所の名称及び所在地	2
2 組合の主要な業務の内容	3
(1) 直近の事業年度における事業の概況	3
(2) 直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	3
① 経常収益	
② 経常利益金額又は経常損失金額	
③ 当期純利益金額又は当期純損失額	
④ 出資金及び出資口数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 責任準備金残高	
⑧ 貸付金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率	
⑪ 法第 59 条第 2 項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
⑫ 職員数	
⑬ 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
⑭ 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
(3) 直金の事業年度における事業の状況を示す指標として別表第 1 の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項	
○ 主要な業務の状況を示す指標	
1 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金	20
2 共済の種類ごとの支払共済金の額	20
○ 共済契約に関する指標	
1 共済の種類ごとの保有契約の件数	20
2 共済契約を再共済又は再保険に付した場合における当該再共済又は再保険を引受けた者	20
3 未だ収受していない再共済金又は再保険金の額	20
○ 経理に関する指標	
1 利益準備金科目、任意積立金科目に区分し、前期末残高、当期増加額、当期減少額、当期末残高の区分ごとの利益準備金及び任意積立金明細	19
2 事業普及費及び事業管理費の明細	20
○ 財産運用に関する指標	
1 主要資産の平均残高	14
2 主要資産の構成及び増減	13
3 主要資産の運用利回り	14
4 財産運用収益明細	15
5 財産運用費用明細	15
6 利息及び配当金収入等明細	15
7 有価証券種類別残高	14
8 有価証券種類別の残存期間別残高	16
9 業種別保有株式の額	17
10 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	17
11 用途別貸付金残高	17
12 担保種類別貸付金残高	18
○ その他の指標	
1 業務用固定資産残高	19
3 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の体制	5
(2) 法令遵守の体制	4
(3) 組合員以外の者の共済事業の利用の管理の体制	7
(4) 指定特定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合の苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
4 組合の直近の事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	10
(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	18
① 破綻先債権に該当する貸付金	
② 延滞債権に該当する貸付金	
③ 3 月以上延滞債権に該当する貸付金	
④ 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	18
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 要管理債権	
④ 正常債権	
(4) 共済金等の支払能力の充実の状況	4
(5) 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	16
① 有価証券	
② 金銭の信託	
(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
(7) 貸付金償却の額	17

